

中国社会学に関する一考察(二) ——その形成と発展をめぐって——

鍾 清 漢

In Search of Chinese Sociology—It's Forming and Developing (2)

Chung Ching-Han

十三

前節まで、中国における社会学の導入と形成の初期について述べてきた。

8年間の抗日戦争は、日本の敗戦によってやっと平和が蘇ったが、それも束の間、中国は再び国共の内戦の悲劇に見舞われた。これは民衆のみならず、学者の世界にもいろいろな混乱を生じた。この節ではまず中国大陸における社会学研究の形成について考察する。

1949年、中国大陸に中共政権が樹立されてからは、中国伝統の社会秩序は逐次変革され、社会構造も大きく変わった。そしていわゆる共産主義制度とその社会組織がこれに取って変わったのである。数千年来の文化伝統がマルクス主義によって否定され、唾棄されるに至った。中国の社会学も、すべての中国社会文化と同様に、突然、マルクス主義に取って変わられ、その変革の唐突で急速なることは、政治の変革と同じく、過激な変化を余儀なく強いられたのであった。

1951年の報道によると、清華、燕京、輔仁、上海、復旦、南京及び金陵等の各大学では、まだ社会学系が保留されていた。そこでの教学目標は、理論と実際が合わさったもので、理論は必ず実際と合致しなければならないとした。但し、社会学系の講義はいわゆる資本主義の毒素があることで抹消され、新たに4つの教科が加えられた。すなわち、唯物主義社会学、政治経済学、辯証法及び帝国主義の研究である。その他のカリキュラムは主として現代社会問題の技術面での研究であった。また各社会学系のカリキュラムの重複を避けることから、中国大陸の社会学は区域毎に分けられていた。例えば、復旦大学は社会行政、滬江大学は労働者問題、金

陵女子文理学院は児童福祉というようにそれぞれに偏っている。さらに社会学者についても、例えば、陳達は労働省保護部副主任に任命され、藩光旦は太湖地区の土地改革の視察、費孝通は西南地区の視察、呉景超は華中錫砒労働者の生活の視察にそれぞれ派遣された。これらはいずれも行政の実情を考慮してのことである⁽¹⁾。

以上の考察から、大陸で成立した中共政権の初期における社会学の地位と職務の変遷について、大よその状況を見ることが出来る。しかし、やがて政治の変動が起こり、国民党政権時代の地主や、問題のある悪辣な官僚、さらには学者等に対するいわゆる「清算闘争」あるいは「思想改造」運動が展開され、多くの大学が統廃合されたほか、暫時閉校を余儀なくされたところもあった。このため社会学の研究もこれまで通りには行かず、活発さに欠けていた。例えば、イギリスのある社会学者による1962年の調査で、すでに次のような出来事を伝えている。中国の社会調査で著名な李景漢氏は元来、輔仁大学社会学科の主任教授であったが、いわゆる思想改造のおりを受けて、中央政府の財経大学で教職に当たり、その後、人民大学の助教授となった。また思想改造という名目で、機械及び紡績製造工場の見学をさせられ、さらに労働保険関係の講義内容を準備するために教職を担当させられたとある。このほか鳴放期間には北京近郊の農村調査に回され、3ヶ月でその調査報告書が発表された。1951年5月、中央政府に社会調査局が設けられると、彼はその局長に迎えられた。

林耀華と費孝通はもともと同窓であり、同僚でもあったが、1957年8月、林は費を帝国主義者の奴隷であり、農民を裏切ったとして攻撃した。また陳達は反動分子と罵倒され、かなりの学者も反科学的なマルクス社会学者として攻撃されたのであった。老熟した社会学者の中には、その社会学研究がブルジョアジーに奉仕するためのものとみなされ、無視される者もあった。

上述の出来事はその一端を示したにすぎないが、共産政権発足当時、政経学界においていろいろな混乱が生じたことは、その他の多くの報道にも示された通りである。

ここで中国社会学の形成と発展を論ずる前に、まず中国社会の変化を簡単に考察する。

なぜ中国には共産党の革命が起こったのか。外国人の多くはこの問いに対して、「それは中国社会に現れた自然の現象で、あたかも物が腐ると虫が湧き、酒が傷むと酸っぱくなるようなものだ」といった見方をしているという。これは中国問題を正確に認識していないのだと董時進⁽²⁾は指摘する。彼は「中国社会の特質」の一文で、昔の中国の知識人は専ら古典を読んでいたが、近代に至って、外国の学問に傾倒し、従来の自国の社会事情を無視し、ひいては立ち入ることを潔しとしなくなったという。戦時中、彼らはやっと「油、塩、柴、米」といった生活の現実に目を向け始めたにすぎない。

ある環境に生まれ育っただけに、その環境を見馴れてしまい、ついに根本問題を見落とすのは人間の常である。ロシアを例にとると、ロシアは封建制度が残ったため、10月革命でこの種の制度を打倒し、農民を解放した例があることから、強引にも中国社会を封建社会と呼び、同じように片付けたこと自体、短絡的な思考様式に問題がある。

中国の封建制度が秦代に廃止されたことはよく知られているが、実は秦代以前にこの制度はすでに崩壊していた。これ以後、2000年にわたって、中国社会は完全に自由経済の社会であり、一種の放任的な社会といってよい。帝王官庁は税を徴収し、贅沢な生活をしてきたが、滅多に庶民のことには立ち入らず、婚姻、生死等についても登録の必要がなく、自由勝手に処理させていた。人民は法律を犯さない限り、官庁を恐れることはなかった。このような社会の実態は、自由なところがあるのは良いが、弱者が保護されないという欠点もある。

中国の社会が貧困な社会であったことは誰も否定しないであろう。その原因については多くの見解に分かれるが、しかし、少なくとも中国は古い国であり、人口が稠密で、土地も開墾されて以来、長い年月を経て、極めて痩せており、その上、科学技術の立ち遅れで、すべての生産方式が時代遅れの方法と農耕器具で進められたため、収穫量が少ない。すなわち、新しい生産手段を開発し得ないところに高い経済成長が期待できようはずがない。例えば、大規模な水利建設、科学肥料、鉱産、石油、ガス、製造工業、化学工業、鉄鋼業等を開発できなかったことによるものといえる。それと同時に、人口が絶えず増殖し、人口と物質との比例が保てなくなり、人民の生活が苦しくなったことも、中国の貧困の大きな原因である。このため、新しい生産領域の開拓もできず、従って悪性循環が繰り返されたのである。

従来、中国は昔から儒学の善徳ともいうべき勤労、儉約を尊しとした。しかし、働く者と働かない者に平等に所得を与えることは、実に不公平の至りといってよい。共産主義は平等を売り物にしているが、実はこれは「仮平等」であると孫文はいう⁽³⁾。「真平等」は出発点が平等であっても、到着点は必ずしも平等ではないのである。これまでの中国（いわゆる解放直後の中国）は、こうした「仮平等」を野放しにしたところに、中国社会の生産性の立ち遅れの原因があるといえよう。

当然、中国の貧困は、侵略戦争に敗けて賠償をしなければならないことにもよっていた。また、新式工場は手工業者より、汽船、汽車、自動車は人力車より、著しく優越した競争力を持っていたので、これらが導入されると、旧式のものたちはまちまち競争に敗れた。軍閥官僚は外国人の製品や租界の魅力に負けて、さらに搾取と強奪を行い、その金で新奇な製品を買ったり、租界の銀行に預けたり、派手な生活をするようになった。つまり金持ちほど金儲けができ、貧しい者ほどだんだん貧しくなる社会の不正によることも事実である。

以上、取り上げた種々の原因を正しく理解し解決しないで、封建制度を廃止し、ブルジョア階級を清算し、搾取現象を消滅せよといったスローガンを叫んでいるだけでは問題は解決できないのである。ところが、これらのことが中共政権の成立ですでに打倒し尽くされても貧困を解決できなかったのは、やはり「勤労」の美德が馬鹿馬鹿しく見えてきた多くの人の考えにもよるものであろう。

筆者はここで中国の経済発展の立ち遅れと、人材育成ができず、人材を浪費したことが、いわゆるマンパワーの開発と奨励の不足と大きく関わっていると考える⁽⁴⁾。すなわち新しい生産技術、生産工具、運転機関が利用され、新しい生産領域が開発され、労働能率が高められてこそ、貧困から富有に転換できることが、いまの中国の「改革解放」政策の実施とよい結果を得られたことによって、やっと見えてきたことは、多くの報道に示される通りである。例えば、今日の広東省と福建省の厦門地区、上海浦東地区の成果がそれである。筆者は六・四事件前、そしてその後の数度の訪問調査から、中国大陸の実態を自分の眼と足で確かめてきた。その結果、これは決してマルクス・レーニン思想や「政治優先」によってではなく、人類の開発した新しい生産技術と設備、そして新しい物の見方、つまり新しい観念の樹立によってのみ達成できるものであることを実感したのである⁽⁵⁾。

こうした中国社会の特質をまずもって正しく認識してこそ、中国問題が理解できよう。これは中国社会学の発展すべき1つの方向でもある。

心理学の実験では、あらゆる動物の学習過程において“try and error”はきわめて一般的な方法の1つであろうが、また必ず通過する道程でもある。これは人類歴史の発展においても、こうした道筋を通っているといえる。中国は長い長い歴史の年輪の中で、大変輝かしい時代がいくつもあったが、清末以来、列強の侵略に遭い、自国の伝統文化に自信を失った。洋務運動が起こったものの成功できず、「中体西用」いわゆる「和魂洋才」といった主張をしたり、「立君憲制」「辛亥革命」等、いろいろと「トライアンドエラー」が繰り返されてきた。「五四運動」は若い熱血青年の愛国行為であった。若いゆえに間違いもあり、「打倒孔家店」のように伝統を捨てた魂のない人間は決して立派に生きてゆくことはできない。例えば、あの文化大革命でどれほど中国が弱体化されたか。そして最近のテレビドキュメンタリー「河殤」⁽⁶⁾による海洋文化の名を借りての体制批判から、さらに「六・四事件」へと続く。庶民にしてみれば、これら「革命」だの、「民主」だの、「自由」だのといったスローガンはもうこりごりであろう。中国の問題はやはり貧困にある。どんな政体であれ、落ち着いて飯が食べられてこそのものであろう。それには社会学の発展によって、人民大衆の実態を調査・分析してこそ、正しく把握できる。中国の著名な社会学者費孝通氏は1936年に初めて開弦弓村を訪れ、「江村経済—中国

農民の生活」を書いた。この貴重なフィールドワークの成果は1939年、イギリスで出版され、国際人類学の権威と讃えられた。彼はこの村を15回も訪れ、貧しい農民の生活の苦しみを訴えた。現在までに、中国、日本、イタリア、ドイツ、フランス、及びオーストラリア等、数十団体、数百に上る専門家、学者がこの村を訪れた⁽⁷⁾。

十四

国共内戦では、中国国民党の敗北によって、国民政府は台湾に後退することを余儀なくされた。この節は中国社会学が台湾でどのように復活し、発展していったかを考察する。

まず台湾大学における社会学系成立の経過について述べることにしよう。

台湾大学は戦前の台北帝国大学である。これは文字通り台湾の最高学府であり、ここに社会学系をつくることは多くの教育者に関心を持たれていた。この成立のいきさつについては、中国大陸から台湾に国民政府と共に渡ってきた社会学者龍冠海に負うところが大きかったと言ってよい⁽⁸⁾。彼が当時の台湾大学学長であった傅斯年氏に社会学系を設けるべく希望を申し出るところ、傅学長は少なくともここ3、4年内に実現する可能性はないといい、また学長自身、台湾大学があまり急速に大きくなってしまふことには賛成できない意向を率直に示された。ところが、まもなく傅学長の死去に伴い、台湾大学は年毎に拡大された。

1951年、中国社会学社が台北で再び起こった。その復起の総会で、会員たちは社会学の重要性に鑑みて、しかも自由中国の最高学府において社会学系が設けられていないことを残念に思い、直ちに臨時動議案により、当学社の名義で台湾大学当局に社会学系設立の要求を出すことが可決された。そしてそのように大学側に要望したが、学校当局からは何の音沙汰もなかった。そこで中国社会学社は代表を派遣して、当時の学長銭思亮に進調し、社会学系設立について相談した。また一方では、当時の台湾省政府主席の呉国禎氏に代表を派遣して、台湾大学に社会学系を設立することについて賛助を求めた。呉主席は口頭で10万元台湾ドルの援助を約束すると共に、社会学系が設立されたら、とりわけ犯罪問題の研究を優先するように要求した。このことについては、呉主席進調に派遣された包華国、張鏡予等、5人の代表のうちの1人であった龍冠海教授が、その交渉の状況を詳しく書いている⁽⁹⁾。

このような支援を得たことで、中国社会学社の代表たちは再び台湾大学当局と交渉を進めた。そして龍氏をはじめとするこれらの代表は、そのまま社会学系設置の草案と企画、予算をつくる委員に任命された。彼らはまた台湾大学社会学系設立の必要性を訴える一文をまとめ、中国社会学社の名義で中央日報社に送って新聞における発表を試みたものの、その後、台湾省政府

主席が去ったことで、氏の練ったところの計画案は水泡に帰した。

龍冠海氏を代表とする、台湾大学の社会学系設立を唱える学者にしてみれば、中国大陸における社会学は1890年からすでにおおよそ60年の歴史があり、その間しばらくの中断もあったが、一応その研究は続行していたので、戦前から戦後の初期にかけて、台湾の社会学がまさに真空状態に置かれたことを顧みて、何とか台湾大学に社会学系を設置しようと真剣に考え、努力してきたのである。

呉国禎主席の去就は、台湾大学における社会学系設立に大きな波紋を呼び起こした。それは彼の示した10万元台湾ドルが空小切手になってしまい、大学当局に企画と予算を提出しても、何の返事もなかったことへのいらだちである。多くの社会学に関心を持つ人々が東奔西走したにもかかわらず、何の音沙汰もないことは、心ある学者たちを落胆させた。ただ幸いに「中華民国科学誌」に掲載された龍冠海氏の中国社会学の発展に関する一連の論述が、多くの人の関心を引き起こした。彼はその執筆に際してとりわけ中国社会学の発展のために全精力を費し、読者に台湾大学社会学系設立の必要性を訴え、教育行政担当の官僚にも注意を促そうとしたが、やはり良い結果は期待できなかった⁽¹⁰⁾。

そして1958年には、アメリカから帰国した台湾大学農学院教授の楊懋春氏が郷村社会学の講義を始めて間もない頃、台湾大学及びその他のところで社会学課程を担当する数人の教授たちが、社会学系設置の必要性とその設置運動の進め方について意見を交換し合うことになり、この会合は回を重ねる度毎に少しずつ希望の兆しが見え始めた。こうして同年(1958年)、楊懋春、郝繼隆、陳紹馨、芮逸夫、衛惠林、龍冠海諸氏は連名で、錢思亮学長に台湾大学社会学系設立の必要性を訴える文書を提出したが、それでも良い返事はいかに得られなかった。その最大のネックはやはり経費の問題であった。

しかし、1959年夏、楊懋春氏はアジアファンドの駐台北代表のミラー博士(Dr. Richard Miller)に出会うことによって、1つの明るい曙光を見ることができた。ミラー氏は自由中国の社会科学の発展に対して大変興味を持っており、楊氏にアジアファンドはどの方面において台湾大学の社会科学を発展させるための協力ができるかについて問い質した。楊氏は同大学社会学系設立に関する3年計画案を示し、続いて農学院にも「郷村経済研究所」を設置する計画を起草した。この2つの計画はすぐさまミラー氏の審査を経て、賛同を得ることができたのである。これ以後、この草案は大学の関係者との間で、さらに詰められ、2つの計画案のより深い部分や予算についても、検討に検討が重ねられた。そして再びアジアファンド代表と台湾大学学長との間に正式に文書が交わされた。

上述の進行過程においては、蔣夢麟氏や郝繼隆神父等の示唆もあり、この問題に関心を持つ

人々がいろいろとその成功に向けて協力し、台湾大学当局にもアジアファンドにも計画を支持する旨が伝えられた⁽¹¹⁾。ミラー博士はこれらの企画についての文書をサンフランシスコにあるアジアファンド総会に送り、総会側からは、エバハード(Prot. W. Everhard)氏がその夫人(ソーシャルワーカーの専門家でもある)と共に台湾に視察にやってきた。そこではとりわけ台湾大学の社会学系設立を支援すべきかどうかについての意見具申が目的であった。台湾大学におけるエバハード教授の一行と関係者との会議では、いろいろな意見が交わされ、この中で社会学図書目録をもとに計画が練り直された。

1960年春、台湾大学はついにアジアファンドの援助の下、社会学系設置を支援する通知があり、同年、やっとのことで学生の募集にこぎつけることができたのである⁽¹²⁾。

ところで、台湾大学の社会学系設置についての要請書には、社会学は決して過去一般に想像されたような「空洞無物」の学問ではないことが訴えられており、こうした誤解を解こうとしたことにも、社会学系設置の困難の要因がうかがわれる⁽¹³⁾。すなわちここで強調されたのは、社会学はあらゆる社会科学の基礎であり、人類の最も基本的な集団結合と集団行動を研究するものであるということであった。そして政治、経済、教育等々、どれを取っても最も基本的なソーシャルオーガニゼーションと集団行為であることを悉く列挙していた。さらにこれまで中国社会学が発達せず、研究者が少なかったのと、また近数十年來、政治、経済、教育を講義する学者が悩んだ理由は、当面の社会実情を顧みず、ひたすら空虚な理論の紹介や展開にのみ走ったためであることを力説している。

なお、實用論においては、社会福祉事業の発展を考える上からも、社会福祉、とりわけソーシャルワーカーの必要性が挙げられていた。つまりいかなる問題に直面した場合にも、社会学の知識が欠けていれば、ソーシャルオーガニゼーションの研究と理解は不可能なことを訴えたのである。

とりわけ、今日の自由中国台湾における建設は工業以外に農業の比重も大きい。従って、農村建設が重視されているが、その中の「農業推广教育」はきわめて重要な課題であった。例えば、アメリカの農業推广(推广)人員は社会学と農村社会学課程を必修としており、羅氏基金社(Dr. T.A. Mosher)が台北農復会の会議の中で強調したのも「農業推广教育」である。そのリーダーを養成するカリキュラムは、社会学、心理学、及び教育学(教育社会学)等であった。マネール大学農村社会学教授のアンダーソン(W.A. Anderson)氏は農復会の招聘で、台湾の農会と郷村建設についての研究に来ていたが、そこで打ち出された結論にも社会学の重要性が謳われていた。

当時、台湾大学にはすでに社会学課程があり、社会学の教授も4、5名いて、社会学を取っ

ている学生の数も決して少なくはなかった。ただこれらの教授の後を継ぐ学者がいないことは、将来、この学問が絶えてしまう恐れもあるという理由の1つであった。

最高学府である台湾大学において社会学科が設立され、このことに最も尽力した同大学教授龍冠海博士が初代の学科主任に就いたのは、いわば当然のことである。彼は早速教員人事に着手した。最初に専任教師を委嘱されたのは、陳紹馨(故人)、郝繼隆(故人)、朱岑樓、范珍輝、冠龍華、李象祿、王培勳、郭愛玉、及び呉連樟らであった。ソーシャルワーカーの仕事を強化することで、さらに丁碧雲、廖榮利の両教授を委嘱した。そのうちに当大学の出身者からも続々と若い研究者が投入され、またビスモン(D.W. Bithinger)、陳郁立、沈愛連、呉主恵、エバハード(W. Eberhard)、アボッテ(K.A. Abbott)、黄文山、パウットリー(J.A. Beaudry)、スチワーツバーン(A.M. Schwaetzaum)、阮大年、スシァーク(David C. Schak)、洪謙徳、沈翠華、趙淑賢、蔡文輝、郭振羽、ポストン(Dudluy Poston Jh)、ブランド(Clifton P. Bryant)、ミルブルース(Lester W. Milbroth)、チロート(Daniel Chirot)らを客員教授として迎えた⁽¹⁴⁾。

台湾大学は世界の学術潮流に対応し、社会学理論の専門教育とソーシャルワーカーの人材育成にも力を入れていた。1973年、教育部の認可を得て設置した社会学科は、この2つの専修に分かれてスタートしたのである。

今日では、台湾大学の他にも、ほとんどの大学ですでに社会学科が設けられている。この節は戦後の混乱の中で、台湾大学の社会学科設置についてどんな困難があったかを考察し、併せてその当時の世相についてもいくらかの理解ができよう。

1973学年度、教育部の認定で、社会学とソーシャルワーカーの2つの専修に分かれて授業が開始されたが、前者は理論の探求に、後者は専門の訓練にとそれぞれ重点を置いている。ただ形の上では別々の授業でも、その本質は同じであり、理論と実務が相互に助け合って学術の発展を図るのが目的である。

1960年8月、台湾大学に社会学系が成立しておよそ10年の間に、すでにかんりの教育と研究の効果がみられるようになった。学生たちの創刊による「社会導進」も順調に発展し、また社会学系の研究紀要「社会学刊」も出版された。この内容については、第21節以降に考察と分析を試みる。

また、「社会学刊」の他に、「台北市社会基図」、「台北市小中学校教育概況調査報告」、「台北市古亭区南機場社区調査総報告」、「台北市古亭区社会調査報告」、「台湾省社会統計資料」、及び「婦女職業態度の研究」等がある。

この間、教員の在外研修としては、アジア協会の援助によって、范珍輝、朱岑樓、及び王培勳の3氏がアメリカへ、冠龍華は日本へと、それぞれ研修のために出国した。

なお、中国における最初の社会学関係の刊行物は1922年、余天林が仲間を集めて華北で創刊した「社会学雑誌」(隔月刊)である。この雑誌は3巻2号、1932年頃に停刊された。第2の刊行物は燕京大学主宰の「社会学界」(年間)で、1927年から継続刊行されたが、10巻で停刊された。続いて「社会学刊」が季刊から不定期刊行物になり、東南社会学会の主宰で1929年7月に創刊されたが、2巻からは中国社会学社が編集を担当し、5巻3号で停刊された。他に中国社会学社の「社会学通訊」、中山大学の「社会研究」がある。

ところで、戦前、日本統治下の台湾には、社会学という学問がなかった。1949年、国府の台湾撤退以後、大陸から台湾に移住してきた一部の社会学者の努力によって、ようやく社会学が台湾に芽生えたのである。最初に社会学らしき学科ができたのは、1951年、台湾省立行政专科学校に社会行政科が設けられたことによる。1955年、同校は省立法商学院に改称され、社会行政科も同時に社会学系に改められた。そこでは社会学専修とソーシャルワーカー専修の2つに分けられていた。1961年7月より法商学院は台中省立農学院と合併して、台湾省立中興大学に改称されたが、社会学系は法商学院にそのまま所属していた⁽¹⁵⁾。なお政治大学も社会学研究会が1958年に成立し、「社会学刊」の創刊号は1967年5月に発刊されている。

次に社会学系を設けたのは私立東海大学である。1955年8月に建学され、翌年、社会学系が文学部に属して成立した。その次が先述してきた台湾大学であり、1950年8月から法学部に設置された。つづいて私立輔仁大学は1969年8月にやっと社会学系が設置された。

また国立台湾大学の農学部では、1960年8月、農村社会経済研究所を設立し、郷村社会学専修が置かれたが、1969年に農業推广研究所に隷属して、社会事業及びソーシャルワーカーと深くかかわった社会学系になった。

さらに国立台湾師範大学(元は省立であったが、1967年に国立に改定)では、1956年8月、社会教育系の中に社会事業専修が設けられた。私立中国文化学院も1963年より、夜間部に社会工作系が設置されている。

このように社会学が発展した理由の1つには、社会福祉、社会建設、ソーシャルワーカーといった人材の急速な需要もあるが、それと同時に公務員試験にも「社会行政人員考試」という一部門があり、学生の就職のためにも斯学は急速に発展したのである。ただ国が早急に必要とする人材は応用社会学に偏っているため、各大学の社会学系も応用社会学やソーシャルワーカーと関連のある学科を設置している。

十五

ところで、社会学の隣接科学であり、これまで社会学の付属的存在であった民族学の発展状況について少し触れてみることにする。

1948年から1949年にかけての2年間は、台湾の民族学界の1つの転換期であった。中国大陸から台湾に撤退したため、学術研究は停頓状態に陥ったが、この時、幸運にも戦乱を避けた一群の社会学者、民族学者、人類学者等が台湾に渡って来たのである。彼らはその研究を停止しなかったのみならず、この地で学問研究にきわめて好都合な地盤を発見したので、その研究はさらに新しい発見を遂げるに至った。抗日戦争の8年間に、西南や西北の各省で学問上のさまざまな研究が行われたが、それと同じように、今度はまた台湾の深山幽谷で新しい研究が続けられた⁽¹⁶⁾。

中国における社会学、民族学の成長は、その発端の時から今日に至るまで苦難の途をたどってきた。中国における斯学の鼻祖といわれている蔡元培氏は、1929年、中央研究院社会科学研究所に民族組を設けた。これが中国で最初の民族学研究機構である。続いて1935年、中国民族学会(The Ethnological Society of China)が創設され、この頃より清華、北京、中央、中山、燕京、華西、金陵、中法寺等の大学においても、社会学、民族学、人類学等の講座が設けられるようになった。同じ頃、「民族学研究集刊」をはじめ、近代的な形式を具えた民族誌や民族学通論も数種出版されており、熱心な学究も次第に現れて、中国における民族学研究の初歩的な基礎づくりが一応なされたといえる。

ところで、中国にはきわめて豊富な文献上の遺産があり、また広大な低開発地域を有しているので、研究の対象にはこと欠かない。それにもかかわらず、中国における民族学研究は世界各国に比してまだまだ立ち遅れており、さまざまな欠点も持っている。例えば、第1に中国では民族学は独立した学問としての発展が見られず、常に歴史学や社会学の付属物とみなされがちなことである。第2に一時的な研究はなされても、長期にわたって研究を続ける人も、そうした気風もないことが致命傷である。第3に中国にぴったりとあてはまるような研究対象や研究方法がないので、後輩の指導も困難である。第4に学界がいつまでも孤立していて、研究結果の交換を怠り、また討論や批評を好まないことも、学術的水準の向上にとってきわめて不利な点である。

これらの欠点は、大陸から台湾に移ってから、少なくとも部分的には改良された。1949年に国立台湾大学文学院に考古人類学系が設立されたのは、斯学にとって画期的な大事件である。

この学系では民族学、考古学、人類学、言語学等の姉妹科学の学際的研究が緊密に関連し、また研究と講義の一体化が試みられた。それと前後して、中国民族学会が台湾で再建されたが、これは第2の重大事件というべきである。この学会の設立以後、大陸から来た斯学の先輩と台湾の年若い学徒が共に肩を並べて研究にいそむことができるようになった。さらに1955年、中央研究院が民族学研究所を設けたのが第3の重大事件である。これにより今まで社会学等、他の科学の付属的地位を占めるにすぎなかった民族学が初めて独立したセンターを持つようになり、研究の便宜が大いに図られた。最後に第4の重大事件として挙げられるのは、国家長期科学発展委員会の成立と東亜学術計画委員会やアジア財団等が計画的に中国の学術研究工作中に援助の手をさしのべたことである。これによって社会学、民族学を研究する者は少なからぬ援助と激励を受け、その研究が長足の進歩を遂げるようになった。

1948年8月から1964年8月までに、国立台湾大学考古人類学系、中央研究院民族学研究所等が主催した民族学の实地調査は、合計63回に達し、その調査範囲は台湾省内の12県58郷鎮に及び、延べ調査日数は2120日、延べ調査人員は195人を数えるという盛況ぶりであった。このような調査によって、台湾の土着諸族に関する民族学的な研究が次第に軌道に乗ってきた。このほかさらに隣接科学にあたる社会学、考古学方面の实地調査が行われたので、それを加算すれば、近年の民族学関係の实地調査の延べ日数・人員はおびただしい数字になり、要するに大陸にいた時より台湾に来てからの方がはるかに多くの研究を行うことができたわけである。

ところで、台湾で発行している民族学関係の雑誌には、国立台湾大学の「考古人類学刊」(B.D.A.A. 1953年創刊、每学期1冊発行)、「民族学刊」(B.E.S. 年刊)、中央研究院の「民族学研究所集刊」(B.I.E.)の3種がある。また、民族学の専門雑誌以外にも、「大陸雑誌」や台湾省文献委員会の「台湾文献」等、ときおり民族学に関する論文を載せる刊行物が現れ、この2誌は1965年までに民族学関係の論文約500篇を登載し、その字数は約500万字に達している。

なお、民族学関係の初期の著作も頗る多い。その主なものは次の通りである。

李济等著「瑞岩泰雅族調査報告」(台湾省文献委員会発行、1950年)、衛惠林、林衡立著「台湾省通志稿同胄志曹族篇」(台湾省文献委員会発行、1952年) 張耀錡著「台湾平埔族社名沿革表」(台湾省文献委員会発行、1952年)、何聯奎、衛惠林著「台湾風土志」(中華書局発行、1953年)、陳奇祿等著「日月潭水社邵族調査報告」(台湾大学考古人類学系発行、1957年)、陳奇祿著「排湾族的木刻」(台湾大学考古人類学系発行、1962年)、衛惠林、劉斌雄著「蘭嶼雅美族的社会組織」(中央研究院民族学研究所発行、1962年)、李亦園等著「馬太安阿美族的物質文化」(中央研究院民族学研究所発行、1962年)、李亦園等著「南澳的泰雅人」(上)(下)(中央研究院民族学研究所発行、1963・1964年)、丘其謙著「卡杜布農族的社会組織」(中央研究院民族

学研究所発行，1965年），凌純声著「樹皮布印紋陶与造紙印刷術發明」（中央研究院民族学研究所発行，1965年），何聯奎著「台湾省通志稿礼俗篇」（台湾省文献委員会発行，1961年），陳紹馨著「台湾省通志稿人口篇」（台湾省文献委員会発行，1965年），衛惠林等著「台湾省通志稿同胄志綜説」（台湾省文献委員会発行，1965年），衛惠林等著「台湾省通志稿同胄志各族篇」（台湾省文献委員会発行，1965年），芮逸夫著「川南的鴉雀苗」（中央研究院歴史語言研究所発行，1965年），董同龢著「鄒語研究」（中央研究院歴史語言研究所発行，1965年）等。

このような専門著作出版数は，欧米や日本にははるかに及ばないが，衛惠林をはじめ多くの学者が大陸にいた頃よりは随分進歩している。量的方面のみならず，質的方面においても進歩が著しく，新しい研究分野の開拓や理論的水準の向上も注目される。例えば，凌純声の唱える汎太平洋文化接触論(Trans-Pacific Cultural Contacts)は，民族学，社会学，比較社会史等の広範な資料を駆使して，汎太平洋民族同源説を樹立せんとするものである。この説は今，考古学やMalayo-Polynesianの言語学から有力な支柱を獲得しつつあり，これによって久しくおごなりにされていた伝播説が復活するようになってきた。

張光直氏の発表した論文「南中国の史前及び古史文化の水準と伝統」(Current Anthropology, Dec. 1964)は，その師凌純声氏に対する助太刀と見られる。また，衛惠林氏は若い学徒たちとともに台湾土着社会のModel Buildingを完成すべく努力しているが，それにはまず各々の社会を構成する要素の分析やその制度形態の比較が必要である。このように社会人類学研究は一步一步深く掘り下げていかなければならないのである。なお，心理人類学や觀念文化学の研究も一部の人々によって試みられている。

これら台湾の民族学や人類学は，今やどの角度から見てもすでに相当の成就があるというべきだが，その理論体系と内容分析という点になると，まだまだ一本立ちして新学説を樹立するという域からほど遠い。従って，欧米の学界と対抗するのはまだまだ先のことであり，今後一層の努力が必要である。ともあれ中国の民族学や社会学は，もはや他人のことをオウム返しに伝えるという域から脱却して，次第に独自の立場や方法で研究を進めるようになったといえる⁽¹⁷⁾。

なお，近年，民族学というか，人類学というか，やはり社会学の課題である「原住民運動」が台湾で盛んになってきていることは，まことに喜ばしい限りである。⁽¹⁸⁾これは「郷土文化」を大切に大陸とは「異工同曲」の感がある。さらに大陸で起こった「客家学」も実に大きな意義を持っている⁽¹⁹⁾。

客家研究の比較的早い時代の代表作といえば，まず羅香林氏の「客家研究導論」を挙げる事ができよう⁽²⁰⁾。1940年代になって，中国大陸で客家研究が盛んになってきた原因は，なん

といっても原住民と外来者との間の武力衝突が初期における研究動機である。

1850年、洪秀全を指導者に、太平天国軍は全中国の18省を占領し、統治すること14年に及んだが、将校から兵卒に至るまで、およそそのほとんどが客家人子弟であり、太平天国を平定した、かの清朝の宰相曾国藩も客家出身である。従って、太平天国の国語とはすなわち客家方言であり、これが中国国内はもちろんのこと、外国でも大いに興味を持たれた理由といえる。

1930年代、すでに「客家源流研究会」、「客家源流調査会」といった類の団体が次々にでき上がり、顧頡剛、洪煨蓮、羅常培、章太炎、鍾用和、黃遵憲等の学者がきわめて熱心に客家研究に努めた。正式の研究団体としては、例えば燕京大学国学研究所が盛んに客家研究を提唱し、羅香林氏はこの研究所の派遣で「客家史料叢刊」を編集するとともに、客家の歴史と文化の実地視察にも出かけている。また、海外の客家人もそれぞれに団体をつくり、懇親会を催したり、専門著作を編集するなど、大陸の客家研究に呼応するところが見られた。この初期だけでも、大陸における客家研究著作が50部余りを数えるに至ったことは、この時期の客家研究の盛況ぶりを物語るものといえよう。

とりわけ1933年に出版された「客家研究導論」は、羅香林氏がこれまでの客家研究の先輩たちの実績を集大成し、自らの実地調査の成果をまとめたものである。1940年以降は客家研究が低調であり、この時期で比較的著名なのは、何炯の「梅県を代表とする客家語と北京語の対応規律」、李映川の「梅県方言のいくつかの語彙について」、何耿豊の「広東北部客家方言の詞滙」等がわずかに見られるにすぎない。

客家研究の盛衰は、中央政府の政策によって多少変わってくる。1949年以前、大陸では大漢族主義政策を採っており、土着民と客家人の民族衝突が起こった。しかし、1949年以後、中国政府は中国を多民族国家であるとし、民族平等の団結政策を採り、「狭隘な民族主義」を批判して、少数民族の差別を許さないことを宣言したため、土着民と客家人の民族武力闘争は鎮まる方向にあった。

1980年代になると、解放改革政策によって、経済が急速に発展し、客家研究は再び脚光を浴びるようになった。例えば、深圳中国客家研究準備委員会、上海華東師範大学客家研究室、北京客家連誼会、梅州市客家研究センター、嘉応大学客家文化研究室、江西師範大学歴史系客家研究所等の民間学術団体が、それぞれに「客家民俗」、「客家人」、「客家史と客家人研究」（すなわち現在の「客家学研究」）等の刊行物を相次いで出版した。また、客家研究学術シンポジウム、客家連誼会等、数多くの活動が盛んに行われた。とりわけ1989年に催された「広東梅州客家連誼会成立祝典及び世界客属連誼会」には、国内、海外あわせて27団体が参加し、その盛況ぶりが報じられた。この時期の多くの著作の中でも、劉佐泉氏の「客家の歴史と伝統文化」は、

ここ50年間の大陸の学者の中で際立った高著であるといわれている⁽²¹⁾。

客家研究は近年、中国大陸はもちろんのこと、台湾、香港、シンガポールにおいてもきわめて盛んである。220年前、ポリネシアに蘭芳共和国を建てた羅芳伯は広東・嘉応州出身の客家であり、クアラルンプールを開発した葉亜来も広東・梅県出身の客家である。しかし、客家問題を文化人類学における特殊現象として取り上げたのは、太平天国の洪秀全、辛亥革命の孫文の存在が大きな原因ではなかろうか⁽²²⁾。そのほかにも現在中国の最高実力者鄧小平、台湾総統李登輝、その反対党のリーダー許信良、シンガポール前首相のリー・グアンユー(李光耀)、ビルマのネウイン、フィリピン前大統領コラソン・アキノ等、多くの政治指導者を輩出していることから、その研究にはそれなりの意義があろう⁽²³⁾。

十六

大学における社会学課程の設置についてはすでに触れてきたが、ここでもう少し詳しく述べてみよう。

1930年までに各大学で社会学課程を設置したものはすでに11校あり、このほかに歴史学科、政治学科、人類学科と併合設置したものがそれぞれ2校、2校、1校で、計16校もあった。しかし、これ以降はあまり発展が見られず、その原因は孫本文の指摘するところによると、社会一般に社会学に対する「誤解」があるためであるという⁽²⁴⁾。すなわち、社会学とは唯物史観だという誤解である。

1940年、国民党政府が社会部をつくり、ソーシャルワーカーと社会福祉事業を開設して発展させたことで、各大学において社会学科がやっと増加し、この時の社会学専攻の学生は600余人に上った。

1947年秋、全国の総合大学、或は単科大学で社会学科を設置しているのは19校、また歴史社会学系が2校、社会事業行政学系が1校で、計22校あった。それは以下の通りである。中央大学、清華大学、中山大学、復旦大学、雲南大学、金陵大学、燕京大学、滬江大学、嶺南大学、華西大学、東呉大学、光華大学、輔仁大学、震旦大学、珠海大学、金陵女子文理学院、広東法商学院、郷村建設学院、広州法学院(以上、社会学系)、厦門大学、齊魯大学(以上、歴史社会学系)、社会教育学院(社会事業行政学系)。この中、教会の学校が約半数を占めている。また専任講師以上の教師は140人で、これは中国国民党政府下において最も社会学が発展した時期でもあった。

社会学課程の設置に伴い、国民党政府教育部の頒布した大学カリキュラムでは、社会学を文、

中国社会学に関する一考察

理、法、師の4つの学部における社会科学類の共同必修課程の1つと規定していた。なおカリキュラムの修正会議では、社会学系に社会行政組を増設することが規定された。当時、企画された社会学系のカリキュラムは下の表の通りである⁽²⁵⁾。

(1) 必修科目	49-64単位	
社会学	6	
統計学	6	
社会心理学	3-6	
社会制度	6	
社会調査	3-6	
社会事業及び行政	6	
社会思想史	6	
人類学	}	
農村社会学		3-6
都市社会学		
以上3科目の中から1科目を選択。		
中国社会問題	6	
中国社会制度史	3	
中国社会思想研究	4-6	
近代社会学理論	6	
以上4科目の中から2科目を選択。		
卒業論文	2-4	
(2) 選修科目	28-38単位	
社会政策	3	
社会立法	3	
社会運動	4	
社会事業史	3	
社会学名著選読	3-6	
欧米社会学家研究	3	
社会変遷(社会変動)	3	
教育社会学	3	
宗教社会学	3	

社区研究 (コミュニティの研究)	3
家庭問題	3
人口問題	3
農民問題	3
劳工問題 (労働者問題)	3
華僑問題	3
犯罪学	3
優生学	3
社会統計学	3
以上は社会学科の選択科目である。	
職業指導と紹介	3
社会組訓 (ソーシャル・オーガニゼーション)	3
社会保険	3
社会救済	3
合作事業	3
児童福利	3
精神病社会工作	3
医薬社会工作	3
婦女工作	3
個案工作 (ケースワーカー)	3
団体工作	3
社区工作 (コミュニティを対象とする仕事)	3
工礫検査	2
辺境民族問題	3
辺境語言	3
辺境行政	3
辺境教育	3
辺境社会工作	3

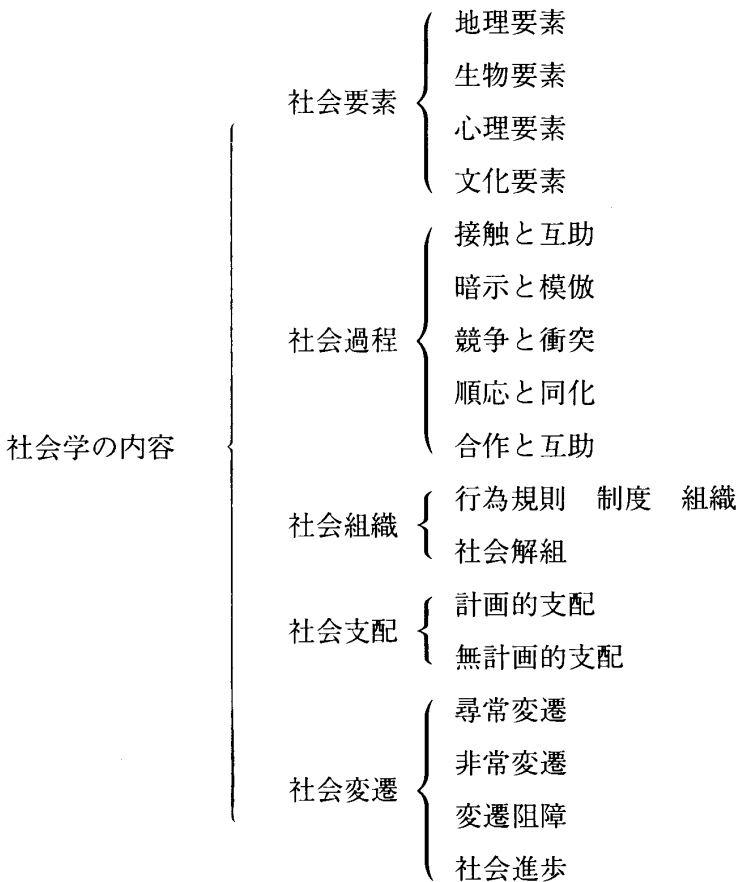
以上は社会行政組の専門科目である⁽²⁶⁾。

このように1947年の大学及び単科大学社会学系の専門課程の設置を見ても、この時期にすでにその成長期の特徴が見られ、逐次完成に向かっていったのである。そして社会学からソー

シャルワーカー、社会福祉及び社会行政の新しい領域にまで発展したことがわかる。

このような社会学のカリキュラム編成の原則について孫本文氏は次のように述べている。「社会学とは社会行為を研究する科学であり、およそ社会行為と関連する各種の社会現象、社会行為の共通の特徴、及び社会行為の相互関係、社会行為の規則及び変遷等はみな社会学の研究範囲である。」⁽²⁷⁾

また、社会行為からの出発という点で、孫本文氏は5つの重要問題を引きあいに、説明している。すなわち、(1)社会行為の要素の問題(或は社会要素問題)、(2)社会行為のプロセスの問題(或は社会過程問題)、(3)社会行為の組織の問題(或は社会組織問題)、(4)社会行為のコントロールの問題(或は社会支配問題)、(5)社会行為の変動の問題(或は社会変動問題)である。この5つの問題のうち、初めの4つは静的研究であるが、最後の1つは動的研究とされている⁽²⁸⁾。以上の5つの重要問題からの出発によって、孫氏は「社会学原理」の中でこれに基づいた理論を展開しているが、その内容を簡潔に表にすれば次のようになる⁽²⁹⁾。



ところで、大陸中国における社会学が1979年3月に回復してから最初の5、6年間に、すでに相当な成果が見られる。ここでいう回復とは、1949年前後の状態、または旧い社会学に戻るのではなく、社会学という学問の社会科学における学問的ステータスのことをいうのである。従って、旧態依然のままでは進歩とも発展ともいえない。もっと積極的に考えれば新しい社会学に建て直すということでもある。それは中国に適応できる、或は中国の特色ある社会主義発展が必要とする社会ともとらえられようが、とにかく創造的な社会学の建設でなければならない。これについて韓明漢氏は中国の具体的状況を考慮した、中国の特色ある目前の社会学研究を、大まかに35種類に分けてみる事ができるという⁽³⁰⁾。すなわち、

1. 社会学理論。(マルクス主義社会学理論, 発達国家社会学理論, 第三世界国家社会学理論等が含まれる。)
2. 比較社会学, 歴史社会学, 地方誌等。
3. 社会学史及び社会思想史。(中国社会学史, 中国社会思想史, 国外社会思想史, 国外社会学史等が含まれる。)
4. 社会心理学。
5. 社会群体及び社会組織。(組織社会学及びスモールグループ研究等が含まれる。)
6. 社会人類学, 民族学, 文化学, 文化社会学。
7. 社会変動及び社会経済発展, 社会流動。
8. 社会分化, 階級, 階層。
9. 社会支配, 法律社会学。
10. 社区研究 (コミュニティ研究), 地域社会学。
11. 社会政策, 社会計画及び管理, 社会予測, 社会現代化, 未来学等。
12. 社会行政, 社会保障, ソーシャルワーカー, 社会福祉, 社会奉仕等。
13. 農村社会学。
14. 都市社会学。
15. 知識社会学。
16. 芸術, 言語社会学。
17. 教育社会学。
18. 宗教社会学。
19. 科学及び技術社会学(科学学)。
20. 工業社会学。
21. 家族社会学及び社会化, 社会生活方式。

22. 健康及び医療，医学社会学。
 23. 政治社会学。
 24. 経済社会学。
 25. 労働社会学。
 26. 群衆現象，放送及びテレビ，新聞社会学。
 27. 人口問題，人文生物学。
 28. 貧困問題，身体障害者問題。
 29. 華僑問題。
 30. 婦女問題。
 31. 青少年問題，青少年犯罪問題。
 32. 老人問題。
 33. 社会環境問題，人文とエコロジー。
 34. 社会学方法論，社会調査研究方法及び技術，実験社会学，臨床社会学。
 35. 社会統計，数学社会学，計算機技術。
- 等である。

1949年以前，中国社会学は高等教育の改造に伴って，人材の養成の面においては，すでに理論，民族，内務，労働の4つの方面で逐次形成されつつあった。そのカリキュラムの設置も，法文系大学の改革の社会的要請に従って比較的大きな変動を見せている。その中でも政治課程は法文系学部の重要な基本課程であった。以上，述べてきたのは，ただ大学における教育改革の始まりにすぎず，とりわけ法文系学部の学生にとっては，まだまだ大きな変動があるものといわれていた。

1951年，法文系学生800余人が西北，中南，西南等の大学区に土地改革運動に動員された。これに呼応して法文系各学科の改革が叫ばれ，中でも社会学が真先にその難を被った。1952年，教育部は「工業建設人材と教師の育成を重点とし，専門学院を發展させ，総合性大学を整頓し發展させる」という方針の下，全国的な調整作業に乗り出した。ただ社会学の授業が停止され，研究者は中国社会科学院民族研究所または民族学院に移されたとはいえ，研究が続行されたのは不幸中の幸いとでもいうべきであろうか。

十七

マルクス主義の観点による社会学を堅持した研究は，国民党政府時代においては，かなりの

排撃があったのみならず、社会学の正統でないと言えみなされていた。燕京大学社会学教授の趙象信氏は次のように言っている。「弁証唯物論は青年の学習についてかなり大きな影響があった。しかし、それは正統的なものではない。唯物論者にとって、ブルジョア社会学こそが中国社会学の正統である。……弁証唯物論は主義学説の範囲に属しており、決してそれは科学的理論ではない。彼ら、すなわちブルジョアジー社会学者は、みな社会学は革命主義ではなく、『科学の研究』⁽³¹⁾であると主張した。彼らによればブルジョア社会学こそが正統で、それ以外のものは問題外とされていた。たしかにマルクス主義社会学は決して『社会学』の正統とはいえないが、しかし、当時の中国社会の文化思想界や史学界のマルクス主義派、中国思想界の革命志向派とは互いに呼応し合っていた。」

それではなぜ共産党は社会学を敵視したのか、それと同時にマルクス・レーニン主義の誤りといわれているところを龍冠海氏の説を引用しながら考察してみることにする。

龍氏はこれについて次の6点を取り上げている⁽³²⁾。

まず第1点として、学術の立場から見れば、マルクス・レーニン主義は科学とは言い難いものである。古くからのマルクス・レーニン主義と現代のものとはいくらか違っているが、そこにはやはり共通の目標があった。すなわちプロレタリア階級の社会の建設であり、その目標達成のためには手段を選ばず、暴力をも辞さなかった。これはカントを祖とする伝統的 sociology にとっては賛同し難いところである。

第2点として、本当の科学の主要目的は、真理を追求し、徹底的に虚偽に反対することである。話されたいかなる言葉も、すべて事実と根拠を必要とする。また公開して証左されなければならない。社会学もまた然りである。社会学者にもしも証拠となるものがなければ、もはや社会学とはいえないのである。

第3点として、民主国家の伝授するカント社会学がこれまで注目してきたのは研究方法である。その方法は、大方、2方面に分けて説明することができる。その1方面は科学的なものであり、もう1方面は総合的なものである。社会事実の観察と研究は多方面にわたっている。いかなる関連要素ももらさずに考慮し、その状態の深刻さの度合を比較してこそ判断ができる。またいかなる関連要素にも偏らず、正しく処理しなければならない。人類社会に対して、健全なる観察と研究方法でもって、科学的分析をすることが期待されており、社会現象の要素、品質と数量の分析、とりわけ数量的なものを重視する。これらの比較を通して、帰納法によって結論づけるのが伝統的 sociology の手法であるが、マルクス・レーニン主義はこれを無視している。

第4点として、社会学は協調を重視している。すなわち人類社会の各方面において互いに助け合い、全人類史の発展にとって協力し合うことはきわめて大切である。当然、闘争も相当重

要な地位を占めているが、但し最も重要なものとは認められていない。カントの伝統社会学は、社会の中の各分野にはそれなりに存在する価値があり、それに応じた地位があること、社会に対しても相当なる貢献の役割を演じていることを認めるものである。マルクス・レーニン主義は、自分こそが社会革命の指導者であるとし、労農階級を指導して、社会の中のその他の階級、とりわけブルジョア階級を打倒することから、社会秩序の混乱は免れない。そのために科学の研究も社会の進歩を促進することは不可能なのである。

第5点として、カント伝統社会学は社会の研究に重きを置くのは当然としても、一人ひとりの社会分子、すなわち一個人を軽視しないことである。

第6点として、民主国家の伝統社会学はいかなる社会をも承認しており、そこで起こったいかなる社会問題もそれなりの歴史背景と社会文化伝統がある。ところで現代社会学の中では、いくつかの主要なる概念、例えばコミュニティ、オーソリティ、地位、神聖さ(The Sacred)及び疎遠等、どれをとってもそれぞれに遠大なる発展の背景があり、すなわちそれなりの伝統があるわけである。しかし、マルクス・レーニン主義は社会の伝統を封建思想として敵視し、それを打倒する態度を取っていた。

総じていえることは、カント社会学とマルクス・レーニン主義とは完全に対立しているということである。かつてある一部の人たちが社会学は共産主義であると誤解したこともあったが、実際には、共産主義とはただ一種の社会経済思想であり、社会学が社会の真理の追求と経験の研究を重視しているのに対し、共産主義は階級闘争を通して、社会主義国家を建設しようとするものであった。そのため社会の各分子一個人の人格よりも、社会全体の利益を最重視しており、その点では社会学と対照的である。

ともあれ、中国社会学の成長期における発展の趨勢は、研究者それぞれの国外での専門研究とも無関係とはいえない。また、本人の研究の重点から少なくとも次の6つの方向に分けてみることができよう⁽³³⁾。

1) 社会全体を対象とする研究——これらの研究者によれば、社会学は各種の社会現象の共通の特徴を研究するものであり、一般社会の幸福を図るため、社会の改善に着手し、全体の幸福を増進することを重点目標としている。社会行為の現象を形成するのは、地理的、生物的、心理的、文化的、社会的等の諸要素であり、中でも社会的、文化的要素が比較的重要といえる。社会現象についても各方面に分けて研究する。従って、社会学は概括的、総合的な科学であり、それが社会学の基礎をなしているといった考え方に立っている。これらの研究者には、朱亦松、柯象峰、龍冠海、高達観、呉文藻、蔣旨昂、簡貫三、孫本文等の諸氏がある。

2) 社会経済要素を重視する研究——これらの研究者によれば、中国の農民の生活の困難

を見るにつけ、こうした貧困農民を救済するには、工業化運動を提唱する必要があるという。すなわち、工業化こそが人民の生活水準を高めるとみなし、都市の発展によって農村を救済すべきだという視点に立っている。彼らは農業と商工業を同時に重視し、それらを双生児と認め、農業技術を改善するには、まず商工業を提唱しなければならないとした。そして農業人口を減らし、その人口を吸収する力によって、同時に農村の過剰人口を排泄する出口を見つけることである。また、農業技術の改善、人口の計画生産と工業の発展こそが中国の農業建設の要であるとした。これらの研究者には、呉景超、喬啓明等の諸氏がある。呉氏の主要著作ともいえる「第4種国家の出る道」は1937年、また喬氏の主要著作の「中国農村経済学」は1945年にそれぞれ商務印書館から出版されている。呉氏はまた新税制を提唱し、それによって平和的に経済平等の新しい社会を建設することをも力説した。その他、楊開道、呉文暉、童潤之等の諸氏は農村社会学を志し、経済的要素を重視している。

3) 社会生物要素を重視する研究——この種の研究の代表者は何といても藩光旦である。彼はまた優生学の研究でも名高く、1922年にアメリカのコロンビア大学に学び、1926年に帰国した。その後、光華、厦門、暨南、復旦、滬江等の大学で教授、学部長、教務部長を務め、心理学、優生学、家庭問題、進化論、遺伝学等を教えた。そして1934年から北京清華大学で、教務長、社会学系主任の行政の仕事の傍ら、優生学、家庭問題、西洋社会思想史、中国儒家社会思想、人材論等を講義した。その主要著作には「中国の家庭問題」「日本、ドイツ民族性の比較研究」「中国伶人血縁之関係」「家譜学」「民族特性と民族衛生」等があり、多方面にわたる碩学ぶりを十分に著作で発揮したといえる。とりわけ「中国の家庭問題」は中国固有の文化的背景と現時点における社会事情を優生学の立場から論じ、さらに社会政策上の評論を展開した⁽³⁴⁾。彼はまた宗教の発展と民族の健康についても厳しい評論を書いている。ただ一方では、彼が先天的要素の遺伝ばかり強調して、後天的作用についてはあまり語らないという批評もあった。

4) 文化的要素を重視する研究——これらの学者はかなり多い。最も早くからアメリカ文化学派の学説を中国に紹介したのは孫本文氏である。彼は文化研究を重視する中国学者の第一人者であり、「社会学上の文化論」はその文化理論を発揮した力説といってよい。また黄文山(黄凌霜)、陳序経、呉文藻、胡鑒明等の諸氏も文化研究を重視した学者である。黄氏は文化体系の構成と社会体系の構成は異なるものと主張した。すなわち、文化体系は内容であり、社会体系は形式であるという。また社会体系は文化体系の持続的なものであり、創造的なものではないともいっている。彼は完全なる社会学理論と民族学理論を打ち立てようと試みた。そして文化学は社会学から独立すべきであるという考えに基づいた理論を展開した。呉文藻氏は「功

能学派文化論」の研究で著名な学者である。彼はその力作「文化論」の序文に次のように書いている。「現代コミュニティの核心は文化であり、文化の単位は制度である。制度の運用は『効能』である。そこで効能と制度の入手法から現代のコミュニティ及び現代文化を考察することができる。すなわち、社会学とはコミュニティの比較研究であり、文化の比較研究、或は制度の比較研究でもある。」そして各種の特殊社会学の任務は、文化のある一部分に現れた種々の関係を研究するものであるとし、普通社会学の研究の最終目的は、社会事実と社会全体の関係を決定づけるものであるとした。呉氏のこのような研究は、1940年代の中国社会学の風潮でもあった。

5) 社会真理要素を重視する研究——社会心理学の中国移入は比較的早くから流行していた。そのため、この学問に対する学者たちの理解も比較的深い。これらの学者には、呉澤林、胡鑒明、孫本文等の諸氏がいる。呉氏は「強者と弱者の変態心理」⁽³⁵⁾と「弱者の心理」⁽³⁶⁾という論文の中で、強者と弱者の異なった心理を分析している。すなわち、強者の変態心理は「疑意」心理、残忍の心、弱者のあらゆる文化への蔑視、弱者の人格への蔑視、隔離と無視の態度、公義の蔑視の6つであり、弱者の変態心理は、感覚過敏、自尊心、情熱を求める、怨恨、卑下心理、希望の心、団体への忠心の7つである。彼は強者と弱者の心理は両者の関係を証明するものであり、これは変態病理で、両方面の行為は循環刺激され、さらに大きな衝突を生むという。

6) 社会問題を重視する研究と社会実地を重視する研究——中国労働問題研究のオーソリティといわれた陳達氏には「中国労働移民」「華南移民社会」「近代中国人口」等、外国語版の多くの著書がある。また農村問題の研究では、楊開道、言心哲、李景漢等の諸氏が名高い。犯罪問題を研究している嚴景耀氏はシカゴ大学で研修し、1934年に「中国の犯罪問題と社会変動の関係」という論文で博士学位を取得し、1947年、燕京大学の社会学系教授を担当した。

中国社会学の各種流派の傾向は明らかに欧米の影響を受け、上述の6つの分野をそれぞれ重視しながら、大方はやはり全体的、総合的研究に傾いている。ただ文化を重視する学者の意見もかなり強く、地理的、生物的、心理的要因もさることながら、やはり文化こそ人類が環境に適応するために起こったものであり、社会構成と変革の最大の動因であるとした。

十八

1949年10月1日、毛沢東が天安門に「中華人民共和国」の成立を宣言した後、大陸中国は政経、文化、教育……等、あらゆる方面で大きな変化を余儀なくされた。後述する中国社会学の

形成も、1949年以降、大きく変化し、とりわけ、大学とアカデミーについて言うならば、基礎的な理論研究と教育は大学に任せているが、大規模な研究や国家的重点プロジェクトはアカデミーで行われている。

1) 中国科学院

中国科学院は政府の直属であるが、その研究内容は、(1)新しい技術の開発(例えばレーザー、コンピューター、エレクトロニクス等)、(2)基礎理論の研究、(3)国民経済を負う大きなプラントに関するもの、(4)大学に属さない教育研究分野に関するものという4つの担当分野になっている。中国科学院と各大学、国務院各産業部門の研究所、地方の省・市の研究機構、国防部門の研究所との相互調整については、国家科学技術委員会がこれを行う。研究所の職員は技師、事務職員、労働者である。当初、5つの專業局、つまり(1)生物学(合計36の研究所)、(2)物理、数学、天文力学(合計35の研究所)、(3)現代技術(合計22の研究所)、(4)化学(合計13の研究所)、(5)地学(合計21の研究所)を持っていた。研究テーマは基礎研究と応用的基礎研究が約50%、応用研究が約40%、開発推進研究が約5%、その他が約5%を占める。

2) 中国社会科学院

これは1977年5月にこれまで中国科学院に所属していた「哲学社会科学部門」から分離独立したものである。これによって自然科学系は「中国科学院」、人文社会科学系は「中国社会科学院」というように、それぞれの専門に分かれて併立することになった。管轄する研究所は当初、中国文学、外国文学、歴史、近代史、考古、世界歴史、経済、世界経済、工業経済、農業経済、財貨物経済、法学、南アジア、哲学、社会科学情報、語言、民族、世界宗教、新聞、マルクス・レーニン主義毛沢東研究、世界政治、社会学等、22の研究所があった。生前、東大中国訪中団に加わり、哲学研究所を訪問した松原治郎東京大学教授の話によると、研究員は209名、研究生まで入れると280名に達する。また、1978年に60名の研究生を募集したところ、1200名の応募があったという。その内部は唯物弁証法、歴史唯物弁証法、自然弁証法、毛沢東哲学思想、マルクス・レーニン主義哲学史、西洋哲学史、中国哲学史、現代外国哲学研究、美学、倫理学、論理学の11部門に分かれている。以上の他に、衛生部には医学科学院、農林部には農林科学院があり、教育部には教育科学研究所がある⁽³⁷⁾。

3) 大学の特徴

東京大学第2次訪中の青木和夫教授によると、中国の大学を見て、まず第1に感じたことは、日本の「総合大学」というよりも「文理大学」に近いという点であったという。北京大学の場合でいえば、最初は文・理・法・農・工・医の部門があったが、1952年の制度改革により農・工・医がそれぞれ清華大学、農業大学、北京医学院に移って、文・理・法の部門だけが残る、

現在は人文の10系と理科の12系、合計22の系(学部)に分かれている。復旦大学の場合も同様に、工学や医学部門は上海交通大学、同済大学、化工学院、医学院として独立し、文科系7系(中国語、外国語、新聞学、歴史、経済、政治、哲学)と理科系7系(数学、物理、化学、生物、原子能、光学、計算科学)より成る。中山大学も理科系5系(数学力学、物理、化学、生物、地質地理)と文科系5系(中国語、歴史、哲学、経済、外国語)のみである。

入学試験の際には第3志望まで認められるが、学部の専門課程が日本の大学院程度に細分化されているので、中学卒業生にとってはその選択にかなり無理があると青井氏はいう。

また学生数に比して教官の数が非常に多い。北京大学の場合、教授は200名、助教授はそれより少ない。特に助手の多くは、ほとんど授業らしいものなかった文革中の卒業生なので、主としてイデオロギーや大衆運動の経験によって採用された関係上、教育レベルが低く、これが大学の悩みの種になっていたと青井氏が述べている通りである。

以上、文革後の大学とアカデミーの概略を見てきたが、ここで中央研究院の社会科学研究所についてふれておきたい。1930年代、国民党中央政府直属の中央研究院社会科学研究所の所長は陳翰生氏である。陳氏はアメリカに留学し、そこで博士学位を取得した後、北京大学の教授を務めていたが、蔡元培氏にとっても気に入られ、この研究所長を任されたのであった。彼は国民党治下においても、解放区の毛沢東の指導により行われた農村調査を向こうに回して同じく農村調査を実行した。それは彼の組織した中国農村経済研究会の下で行われたものであり、彼は調査研究のための各種のセンサスの方法、技術を全国に推し進めた。この研究所は1946年6月、国共内戦に敗れた国民党が敗退の色を濃くしつつある中で閉鎖されるまで、以下のような社会調査の作業を実施した⁽³⁸⁾。

(1) 呈貢県の人口センサス(1939年1月～4月)—この調査の結果は「雲南呈貢県人口センサス初歩報告」が1940年8月に印刷されている。このたびのセンサスの目的は、ただ18歳から45歳までの各地の男子青年の実態を知ることであった。

(2) 雲南省政府のための昆明県、昆陽県、及び晋寧県の4つの環湖県市の戸籍示範実験(1942年春)—これも「雲南省戸籍示範作業報告」として、1944年に調査結果が出ている。

(3) 呈貢県及び昆陽県の1鎮3郷に対して行われた戸籍及び人事登記作業(1940年2月～1946年1月)—この結果も「雲南省呈貢県及び昆陽県人事登記初歩報告」として、1946年6月にまとめられている。

(4) 研究所はまた訓練班を設けて、内政部の各省市戸籍の担当の係長を召集し、研修の仕事を助けた。

(5) さらに農工業調査を行い、その主要な仕事は雲南省呈貢県の1939年12月から1940年3月

に行われた農業センサスにあった。

上述の調査には徴兵の目的が明らかにされたものもあり、農民の反感と抵抗に遭って、遺漏も多かったが、しかし、そのために1946年に「現代中国人口」という貴重な書物が刊行されたのである。この本は陳達氏が同年、米国プリンストン大学建学200周年記念学術シンポジウムに提出した論文であった。7月、「アメリカ社会学雑誌」がこれを全文掲載し、それがベストセラーとなって社会学者の国際的注目を浴びるに至り、ついに中国人口学の得難い良書と讃えられた。これはまさに正真正銘の科学的態度で教育を論じており、廖宝的による中国語訳書は1981年天津人民出版社から刊行されている。本書は中国100年来の人口発展の規律について深く探求すると同時に、20数ヶ国の人口研究資料ともよく対照分析したものである。また、中国の人口発展の変化と社会経済条件、婚姻、家庭、職業等の内在連系に関する論点を展開し、人口政策の諸問題についても分析を加えた。当然ながら、この大著は優生学、性教育等の問題にも言及している。しかし、本書の執筆に当たって著者の思想の観点と階級の限界、時代の要求に対応できなかったこと等については、一部の読者、例えば韓明漢氏に批判された⁽³⁹⁾。

なお、抗日戦争の戦局の展開によって、西南部に撤退し、雲南大学に社会学研究室が設けられたことや、華西大学辺境研究所等にも、かなりの研究成果があったことはきわめて得難いことといえよう。前者は呉文藻氏が1939年、雲南大学の社会人類学講座のカリキュラムと研究作業を開始し、自ら社会学系主任と文学部長を務めた。費孝通氏は1939年に帰国後、社会学系の教授と科学研究の仕事に参加し、1941年、呉氏が重慶に赴いてからも、この仕事を担当して、かなり大きな研究成果が見られたのである。ここでは田汝康、張之毅、史国衡、谷苞、李有儀、胡慶鈞等、十数人の研究者がこの研究作業に加わった。そして農村と工場の調査研究によって、費孝通氏の「禄村農田」（1943年11月、商務印書館刊行）、張之毅氏の「易村手工業」、史国衡氏の「昆廠の労働者」等の著作が相次いで出版された。これらの研究はコミュニティの分析、すなわち近代商工業がまだ農村に影響を及ぼしていないことから始められ、農村手工業、そして近代工業に発展していく過程までを扱っている。彼らは社会学の角度から一体どんな問題があるのかといった観点に立ち、つまり文化人類学のいわゆる「観察に参加する」(Participant observation)という方法で、農村や工場に入って調査活動を展開した。そして収集した資料について共同討論を行い、実情との比較を通して問題を把握した。このような社会研究を彼らは比較社会学と称し、社会学調査と社会調査の違いを指摘している。さらに社会学の調査研究方法論と具体的方法において新しい論点を提示した。

次に華西大学辺境研究所についても少々ふれておこう。1942年、燕京大学が成都に移転されるに及び、華西大学と共同で大学の経営を手助けした。そして李安宅氏が社会学系を、林耀華

氏が辺境研究所をつくったのである。ここでは少数民族地区の調査研究が学生と教師の協同作業によって進められ、1947年5月、林耀華氏等の四川涼山等の調査結果が「涼山爽家」として出版された。少数民族研究は1つのうねりとして、多くの研究者にとって新しい分野の開拓でもあり、多くの貴重な研究成果が相次いで刊行された。例えば、1940年、呉澤林、陳国鈞共編による「炉山黒苗の生活」(交通書局)等がある。

十九

ここで、大陸中国の社会学の形成と混乱について考察してみることにする。

1949年に成立した「中華人民共和国」はこれを機に大きな歴史的変化を遂げた。すなわち中国の社会と国家に根本的な変化をもたらし、世界を揺るがす大事となったのである。それは中国人民の100余年にわたって侮辱され、搾取されてきた過去の清算を告げるものであった。中国人民は立ち上がった。1949年11月17日、新しい教育部が成立し、華北区及び19校の大学責任者による会議が開催された。ここで決められた「高等教育に対しては段階的な改造を堅持し、国家建設のため、とりわけ経済建設に奉仕することである。カリキュラム改革の方針は政治課の学習であり、専門科目は建設の必要に対応しなければならない。」⁽⁴⁰⁾ 続いて12月下旬に「第一次全国教育会議」が催され、全国教育の総方針が確定された。この総方針の第5条に「新解放区教育の仕事の第1ポイントは団結、知識人の改造」⁽⁴¹⁾とある。この総方針の下、新解放区において前後して人民革命大学南下作業団及び訓練班、夏季学習団等の名称のセミナーが行われた。こうしてかなりの数の革命青年、学生、各種類別の知識人を結集することができた。そしてこれらの者に短期間の思想教育と業務に関する教育を施した。1949年のこの1年間には、これらのルートによって40万人余りの幹部を送り出し、社会学専攻の学生と教師、知識人も大量にこの革命の仕事に加わったのである。

1950年8月、教育部に「高等学校課程改革委員会」が成立し、委員会は華北教育委員会の頒布した「各大学専門学科文法学部各系課程暫時規定」をその根拠として、文学部の中国語中国文学、外国語外国文学、哲学、歴史学、教育学の5学系と法学部の政治学、経済学、法学、社会学の4学系の課程草案についてディスカッションし、修正をした。この「高等教育文法両学院各学系課程草案」の総則では、両学部の各学科の総任務(教育目標)について、「学生として全精神、全力を尽くして人民のために奉仕させるという観点に立ち、現代科学の技術と能力を掌握することによって、財政経済、政治、法律、文化、教育等の高級人材となれるようにすること、ならびに段階的に農工出身の知識人を育てること」としている⁽⁴²⁾。社会学科では、「政

府の必要とする幹部を育てること、及び中等学校以上の教師を育てること⁽⁴³⁾を目標とし、理論、民族、内務、労働の4つの選択科目を設けている⁽⁴⁴⁾。

1951年、全国で規模の大きい土地改革運動が展開され、地主階級を消滅させるための社会改造運動が起こった。それはとりわけ文法学科知識人の思想改造の機会であり、北京大学、清華大学の文法学科の学生は、1951年9月に800人余りであったが、これらを西北、中南、西南大区に半年間派遣して土地改革の作業に参加させた。このように社会学の改革において彼らはその急先鋒を担わされたのである。

大学の学部学科の調整は、1952年前後に3度も行われた。第1回は1951年11月、教育部が全国工学部部長会議を招集し、工学部の調整計画案を立てた。翌年には農学部部長会議を招集し、農学系大学の調整方案を企画した。

第2回は1952年12月、教育部が「工業建設人材及び教師の育成を重点とし、専門学部を發展させて整頓し、総合性大学を強化する」方針を打ち立てた。そして華北、東北、華東を重点に、全国の大学の学部学科の調整作業が行われた。これでおよそ全国の4分の3の大学が作業を終え、社会学科を設けている大学は2校しか残っていなかった。1校は中山大学、もう1校は雲南大学で、在學生はわずか110人である。

第3回は1953年、中南大区を重点に、華北、華東、東北の3区において専門の調整を行い、また西北、西南においては局部調整が行われた。この時の調整で、中山大学社会学科は中南政法学院の別の専門の学科に併合され、雲南大学同学科も別の専門の学科に併合させられた。ここに至って社会学の教授と研究活動は全く停止を余儀なくされたのである。

1949年、中華人民共和国建国の前夕、各大学における社会学科は20もあり、学生数は975人であった。社会学科に隣接している家政学科は5校で学生数は110人、人類学系は3校あるが、学生数はたったの5人である。卒業生はそれぞれに就職し、教師は関連する学科または別の仕事に配置された。

1956年には3つの改造と第1次5ヶ年計画が実現され、全国はすばらしい活気に満ち溢れていた。しかし、これと同時に各地の人民の間に、いろいろとごたごたした社会問題が引き起こされた。例えば、工場や職場等でのストライキ、学校でのストライキ、耕作を放棄して都市に入る人たち、上部機構への労働賃金アップの要求、生活救済の要求等々である。こうした歴史背景の下に、毛沢東は1956年4月と1957年2月の2度にわたって、「十大関係を論ずる」「人民内部の矛盾を正確に処理することについて」という有名な報告があった。1957年の最高会議では、馬寅初、邵力子、陶孟和等の建議を受けて、人口問題研究の機構をつくり、計画出産、晩婚の2つの具体的人口政策と措置を打ち出した。これは人口学者陳達教授を励ますことになり、

新中国は1953年、全国人口一斉調査の材料を基礎に、座談会を催し、一步進んだ研究を進めた。さらに毛沢東は2度にわたって中央宣伝部と中国哲学社会科学部の座談会に参加した。しかしながら、これらの学術活動はほとんど反右派運動のあおりを受けて、反社会主義の復古活動とみなされ、座談会に参加した者は右派のレッテルをはられたのである。こうして人口問題は危険な禁区とされ、社会学もまた危険な禁区とされた。

大学における社会学が調整され、研究活動も停止されたが、社会学に関連する実際の研究活動は決して停止されてはいなかった。ただ社会学の名義で活動しないだけのことである。事実、中国共産党の社会調査の作業も社会学の領域と認められるものであり、同時に社会学に関するいくつかの理論問題と実際問題は、各々異なったところに分散されて進行している。事実、民族学は社会学と人類学の基礎の上に、建国後に新しくできた学科であった。いくつかの社会学教育と科学研究の人員がこの方面に転じてきたものであり、中国社会科学院民族研究所や中央と各地の民族学部の研究員の多くは、元来、社会学分野の人々であることも、その証といえよう。

ところで、社会学が廃止された最も一般的な理由は、歴史唯物論が社会学に交替できるということであった。もう1つの理由は、研究の対象が同じであるため、歴史唯物主義があれば、もはや社会学はいらないということであった。このことはつまり両者はある一定の意義において同じといえる。こうしてきわめて自然にいくつかの社会学者はマルクス・レーニン主義、歴史唯物主義の研究と教育活動の方面に転出したのである。また、これまでずっと人口問題、労働問題を研究してきた社会学者は、それに隣接した専門の方に転出した。例えば、政治経済学、科学社会主義、或は経済統計学、労働経済学等の方面である。しかし、大部分の社会学者は専門を変え、その他の各専門分野の方に転出した。これは中国社会学が最も大きな災難を被った大変な一時期であった。

大陸は解放直前まで、ブルジョア社会学が人数、学術の面から見ても優勢を占めていた。孫本文が1947年12月に行った調査によると、各大学の社会学教員(教授、助教授、専任講師を含む)は計144人で、その中アメリカ人が10人であるが、残りの134人中、107人までがかつて留学した経験を持っているという。すなわち、これは中国人教師の実に79.85%を占めている。但し、この中で日本留学はたった10人にすぎず、欧米留学が90.65%を占めている。

1930年代から40年代にかけて、旧社会学者は中国の進むべき道についていろいろな意見を提出し、その中ですぐに実施できるものはそのまま実施に移された。例えば、ある学者は農村を発展させる策として工業を引き起こすこと、ある学者はまず都市を発展させて農村を救済することを主張した。

1937年から1949年までの12年間は、中国社会学の建設期といってよい。現代社会学の理論と中国社会の実際を結合する試みがなされ、社会学の中国化に多くの努力が払われたこと、及び西北解放区の社会調査が社会学の中国化に対して大きな貢献を果たしたことは、その特徴といえよう。また農村の工業化によって漸次工業化への道を模索すべきだという意見もあったが、農村の発展や工業化への道も所詮、教育の普及や人口問題の解決なしには空論にすぎないとして、多くの論調が見られた。

なお抗日戦争によって多くの社会学者が西南の辺境に集まってきたが、ここでは自然に社会学のセンターともいべき多くの論議が交わされた。社会学者は農村建設の実験、人材育成、そしてそれぞれ異なったタイプのコミュニティと少数民族地区での調査活動を行い、重要な社会問題に対して体系的な研究を展開した。例えば人口調査の実験等もその1つである。著作面では、言心哲主編「社会事業と社会建設」(1941年)、祝世康著「民生主義と社会保険」(1943年)等、18点にも上る社会学の貴重な研究成果が見られた。また社会奉仕、人口及び社会概況の調査もその一例であり、抗日戦争期にかなりの成果を挙げている。このほか「定番実験県」、呉文藻の唱導によるコミュニティの研究、費孝通の「江村経済」の研究、張之毅の「易村手工業」、史国衡の「昆廠労働者」、さらに少数民族地区の調査研究等についても大きな成果が見られた。

二十

中国大陸の社会学の回復にとって、1978年12月に行われた中国共産党第11回三中全会はとて有意義な大会であったといってよい。ここにおいて党の路線、方針、政策には実に大きな変化があった。それはマルクス・レーニン主義、毛沢東思想が新しい歴史条件の下で運用され、発展したことである。そしてそれらの多くの発展の中で、社会学もその教育と科学研究がこれまでの活動を回復し始めたのである。

これは1978年1月、すでに中国社会科学院が新しい研究所を増設する問題で、中国の建設とどう対応するかについて頭を悩ませていた時でもあった。原始社会の研究でも、世界各国では比較的長期の調査を終え、かなり多くの価値ある著作が世に揃っているにもかかわらず、中国大陸で紹介されたものはあまりにも少なく、全く空白の状態に置かれているといってよい。また、当世代の社会問題は、資本主義社会にも、発展途上国にも、それぞれの立場としての社会問題が存在する。従って、当然、社会主義社会にも社会主義社会としての社会問題が存在することはいうまでもない。

これらはすべて研究を要する課題である。最も早く明確に社会学を回復すべくオーソリテックな言論を発したのは、1979年3月20日、鄧小平氏の党の理論作業における講話である。それは「四項目基本原則の堅持」の第3部分「思想理論作業の任務」に謳われており、中国社会主义現代化事業に対する基礎理論を固めたものであった。その文中で鄧氏は「4つの現代化を実現することは、多方面にわたるきわめて複雑な仕事である。思想理論の作業を担当する者にとっては、当然、そのいくつかの基本原則に限るわけではない。……政治学、法学、社会学、及び世界政治の研究は、多年来おろそかにされてきた。今、早速その補習をしなければならない。」と述べている。これがかの有名な「補習論」であり、社会学の回復が正式に認められるべき第一声であった。

こうした公の言論が発表される少し前に、すでに中国社会科学院では、企画連絡局の名義で、著名な社会学者費孝通に委託し、過去に社会学の教授と研究に従事した北京在住の中高年の学者30人前後を集めて、4回にわたって座談会を催し、社会学研究を回復し発展させることへの意見を求めた。この会談の席上、多くの研究者たちは、中央のいくつかの決定がかなり民心を捉えており、社会学の開発が非常に大切であることを認めるとともに、もっと大規模な座談会を数回に分けて開催すべきとの意見を出した。こうして1979年3月15日から18日まで、北京と一部の省市の社会学研究の経験者を集めたのである。教育、民政、公安、党中央等の実際に担当している研究者は、非常に熱心にこの社会学の回復論議を支持した。このようにいくつかの座談会を基礎に、全国哲学社会学企画会議の準備段階で、すでに社会主义現代化建設のための貢献がなされたのである。会議は社会科学院の事務局長梅益氏が司会を務めた。中国社会科学院院長の胡喬木氏、副院長の于光遠氏もそれぞれ談話を発表し、この会議は参加者を興奮と感激の渦に巻き込んだのであった。また、同会議で「中国社会学研究工作条例(草案)」が決められ、50人に上る理事会のメンバーを選挙した。そして費孝通氏を会長に推し、また副会長には、田汝康、陳道、杜任之、李正文、羅青、林耀華、雷潔琮の7人を推した。さらに以下の人々を顧問として招聘した。于光遠、鄧裕志、閔瑞悟、陳翰笙、吳文藻、吳澤林、李景漢、李劍華、李安宅、言心哲、楊堃、楊成志、楊開道、張世文、張騰霄、洪謙、趙範、柯象峯、戴世光⁽⁴⁵⁾。

やがて、世界政治と社会学の両研究所も創設された。この研究所設立には有名な人類学兼社会学者の費孝通氏が大きく関わっている。

こうして大学専門学校に社会学科を設置すべく、提案がなされた。この会議では少なくとも次の3つの成果を得ることができた。

- (1) 社会学の名誉が回復され、28年に及ぶ社会学研究と教育の不当な禁止から回復された。
- (2) 社会学の学術研究組織が成立した。

(3) 会議の後、その精神に基づき、中国社会科学院社会学研究所、及びいくつかの大学の社会学科の成立を促した。

この会議の後、社会学がなぜ1950年代に迫害を受けたかということや、研究まで禁止された理由について、理論面からの検証が加えられた。このことを韓胡民氏は次の4つの問題点を取り上げて説明している。

第1の問題点として、会議の参加者が座談会を通して一致して認識したことは、社会学という科学の中国における存在と発展、及び教育は、1つの非科学的な、しかもきわめて乱暴な方法で禁じられたということであり、いかなる方面から見てもこれは全くの間違いである。科学的、政治的観点からいっても、このように社会学を迫害し禁止する一連の措置は、社会主義の原則にも背いている。……1つの科学が産み出されるのは、いつも社会の需要に対応したものであり、人類の歴史の発展過程において、ある特定の歴史条件とぴったり重なり合い、またその他の隣接する科学とも関連し合うものである。政治的にある1つの科学を禁止することは、全く理屈に合わないことであり、最後には必ずや政治面で損失を招くことになる。この損失は補うのが大変難しいものである。

第2の問題点として、社会学はブルジョア階級の偽科学とみなされたことである。この会談の参加者のほとんどは、社会学の近代の発展に対して科学的な態度で対処しなければならないと認めている。それが客観的事実に合致していれば、科学とってよいし、もし合致していなければ、ただの仮説である。このような態度で臨んでこそ科学的であるといえよう。現代の社会学は、その内容は実に多すぎるほどであるが、ただその研究のすべてが真理とはいえない。言葉を換えていえば、まさにその全部が真理でないということと同じであり、これについてはまだまだ研究の余地があろう。いかなる人の研究に対しても、また自己の研究についても、分析と批判の態度で臨んでこそ、進歩することができる。資本主義のものはみな悪いと、分別もなく葬ってしまうのは、非科学的態度といわざるを得ないのである。

第3の問題点として、唯物主義があればもはや社会学はいらない、つまり歴史唯物主義は社会学に取って替えられるということである。この会議の参加者のほとんどは、マルクス主義の創造者は社会学について語ったことがないと認めている。ただレーニンは社会学という名称を使っており、マルクス主義の歴史唯物論はすなわちマルクス主義の社会学であるとした。そして歴史唯物主義とは社会生活、社会現象、社会発展を確立したとみなし、この広い範囲の中で根本的な観点と原理を提供した。しかしながら、レーニンのこのような説に対し、それを引き出して拡大解釈することはできず、すなわち歴史唯物主義があれば社会科学に関する研究はもはや必要でないということには賛同できないのである。それというのも、歴史唯物主義自身は

また決して社会の各方面にわたる具体的な研究を意図していないからである。歴史唯物主義の対象は、決してあらゆる社会科学の対象に等しいということにはならないが、それはまた当然、社会学の対象にもならないのである。

第4の問題点として、社会問題の研究はすなわち社会主義を抹殺し、社会主義社会の暗い部分を暴露するといった誇大化された被害妄想である。ところが、会議のプロセスでディスカッションした資本主義社会、あるいは資本主義以前の社会から原始社会に至るまで、みなそれぞれの社会学がある。資本主義社会にはいろいろの社会問題があろうが、社会主義社会にもやはりそれなりの社会問題が存在していることから、当然、社会学は存在すべきである。資本主義社会と同様に、社会主義社会の各種社会問題も研究すべきであろう。社会生活においては、資本主義から社会主義に変わったからといって、決して問題のない社会になるとはいえないはずである。問題とは矛盾であり、社会主義社会にも同じようにそれなりの矛盾や問題がある。すなわち労働問題をはじめ、人口、文化、道徳、民俗、民族、婦女、青年、児童、老人、都市、農村、職業分掌等々の問題が存在している。これらの問題はみな専門的な問題であり、一言二言で簡単に語れるものではないし、またいくつかの単純な理論でもって解決を図ることもできない。マルクス主義はこれまでもこれらの問題に対して、いくつかの見方や論点を提示したことはあったが、しかし、それも完全に科学的研究に取って替わることはできないのである。

以上のように、この一連の座談会は実に有意義なものであったといえよう。先述した鄧小平氏の講話と社会学回復への座談会の状況から見て、党中央は社会学研究の回復が中国社会主义建設にとって必要なことを考慮し、またそれがその他の社会科学、例えば政治学、法学等と同様に、それぞれの歴史的背景を持っていることに理解を示したことがうかがわれる。

ちょうど中国社会学回復の時期である1979年3月、北京に着いた日本社会学者訪中団の福武団長は次のように述べている。「私たちが北京に着いた翌日の18日、その北京に上海、広州、南京、成都などから馳せ参じた社会学関係者60余人が集まり、中国社会学研究会を設立したというのである。全くタイミングのよい時に訪中したものだとして、その奇縁に感激するとともに、私たちはこれで中国とも社会学の学問交流ができるようになると、一同万歳でも唱えたいような気持ちになった⁽⁴⁶⁾。」

社会学の名誉回復への社会歴史的背景としては、次のいくつかの点が指摘されよう。その1つは人口問題である。1950年代から60年代に流行した“人多ければ多いほどよい”とか、“人多ければ力が大きい”といった間違っただけの思想と政策の指導の下に、2度にわたって人口の高いうねりが現れた。人口は盲目的、無計画に増長し、マンパワーポリシーをもたないことが結局、厳しい人口問題を生じて、一連の社会問題を引き起こしている。もし当初から社会科

学を研究し、社会学を禁止しなかったら、これらの問題に対するいくつかの理解によって、正しい政策が採られたであろう。

もう1つの背景は、マルクス主義理論の指導の下に、歴史唯物主義を教条的に理解していることが、中国社会における科学研究の道をだんだんと狭めてきたことである。つまり長年、竹のカーテンに封鎖され、世界各国、社会主義及び資本主義各国を含む経済建設、社会発展、学術発展に対する理解に欠けているのである。世界の変動は非常に迅速であるため、学術研究も大きく転換せざるを得ない。これらの問題はまさに社会学回復の実質的要求でもある。

以上、中国が1979年3月に社会学の講義も研究も名誉回復されるに至ったさまざまな要因を分析し、考察してきた。中国社会学の発展の現状については次節に述べることとする。

注

- (1) 龍冠海「社会学在中国的的地位与職務」(「社会学与社会意識」)1974年、83-84頁。
- (2) 董時進は米・コルネル大学で農業経済学博士。戦前、北京大学、中央大学、四川大学の教授を歴任、江西省農学院院長、四川大学農学院院長、北京大学農学院院長も歴任した。1950年、香港へ、そして渡米。
- (3) 「仮平等」…これは孫文の三民主義第3講、民権主義についての講演の中の言葉である。中国の昔の帝王、公侯、伯子、男民という階級は「不平等」であり、聖、賢、才、智、平、庸、愚、劣といった人間の先天的天賦と後天的努力を一律平等にするのは「仮平等」であり、そして聖、賢、才、智、平、庸、愚、劣の順序の待遇こそが「真平等」であると指摘した。「国父全集」第一冊、国父全集編集委員会、1989年、近代中国出版社、77-80頁。
- (4) 鍾清漢「教育と経済発展」アジア文化総合研究所刊、1984年。同じく拙稿「教育投資論」国際教育事典、177-178頁、「教育経済学」国際教育事典、171-172頁参照。
- (5) 1988年9月間、文部省科研費助成及び21世紀学術奨励金助成による調査研究のための訪中。
- (6) 「河殤」とは「哀れ、黄河よ」の意味。鍾清漢「中国の民族性と中国文化(二)」(「アジア文化」第14号)アジア文化総合研究所、1989年、78-91頁。
- (7) 費孝通は1910年生まれ、中国の著名な社会学者。1933年、燕京大学卒、1938年、イギリス・ロンドン大学でPHDの学位取得。彼はコミュニティ研究で多くの著作があり、とりわけ「禄村農田」は世界各国から高い評価を得ている。
- (8) 「国立台湾大学法学院社会学系研究所簡介」1982年、2頁。
- (9) 龍冠海は海南島生まれの客家人。1950年、渡台。戦後、台湾大学に社会学科を設置。社会学科初代学科主任。著書は「社会学講話」「社会学概要」「中国人口」「社会学」「社会思想史」「都市社会学理論と応用」「台湾都市人口調査研究」「中国社会思想史」等、多数。彼は「国立台湾大学設置社会学系的来龍去脈」(「社会学刊」第1期)に台湾大学社会学系設置のいきさつについて詳述している。
- (10) 龍冠海「国立台湾大学設置社会学系的来龍去脈」(「社会学与社会意識」)1974年、87頁。
- (11) 同前掲書、85-89頁。
- (12) 同前掲書、88頁。

中国社会学に関する一考察

- (13) 冠龍華は「為添設社会学系上銭校長書」という学長に宛てた手紙の中で、社会学は決して内容のない空洞のものではないことを力説した。
- (14) 同前掲注(7), 2-3頁。
- (15) 龍冠海「社会学在台湾的發展」(「社会調査与社会工作」)三民書局, 1970年, 1-2頁。
- (16) 衛惠林「中華民國における民族学の近況」(「今日之中国」101期, 「中華民族通訊」第1期)1965年, 23-25頁。
- (17) 例えば台湾社会学に多大な貢献をした孫本文と龍冠海は「調和の観念」を主張し、社会の進歩を図るため、必ず全体の「調和率」(The law of harmony)を説いている。黄文山教授は龍冠海に協力し、社会学、文化人類学、民族学といった隣接科学に大きく寄与している。さらに在日中国人学者の呉主恵氏(アジア文化総合研究所理事)は漢民族の研究、華僑研究で名高い。
- (18) 台湾原住民(アミー族)出身で東京大学大学院医学研究科に留学している鴻義章は、1992年10月3日、アジア文化総合研究所で催された「国際アジア文化学会」の少数民族研究部会の研究例会において、台湾原住民運動が非常に活発に行われていることや、順益台湾原住民博物館、またその運動方針と近況についてのレポートがあり、多大な関心を持たされた。
- (19) 香港中文大学人類学系の世話による「国際客家学研討会」が1992年9月23日から26日まで行われ、中国大陸、香港、マカオ、台湾、シンガポール、フランス、ドイツ、スウェーデン、カナダ、アメリカ、イギリス、オランダ、日本等、約200点に上る客家研究の論文が発表された。日本からは東京大学東洋文化研究所の末成教授と筆者が参加し、それぞれの論文を発表した。そして大会の閉会式では「国際客家学学会」が成立した。日本における客家研究としては、東京外国語大学教授の故橋本萬太郎、東京大学名誉教授小島晋治、東京大学東洋文化研究所教授末成道男をはじめ、アジア文化総合研究所国際アジア文化学会に客家研究部会があり、中川学(一橋大学教授・経済学部長)、渡辺欣雄(東京都立大学教授)を中心に研究活動が展開されている。
- (20) 羅香林氏の客家研究導論は各国語に訳されている。日本でも日中戦争の前から、中国侵略の予備知識として翻訳されている。
- (21) 劉佐泉「客家史与伝統文化」河南大学出版社, 1991年。
- (22) 香港の「亜洲周刊」600期(1992年7月12日発行)は、「国際客家学シンポジウム」に因んで、客家の特集を組んだ。
- (23) なお、日本でも講談社新書として1991年に出版された「客家人」がロングセラーになっている。また王洪友著「客家研究」第1集が1989年、同済大学出版社から刊行され、呉澤林主編「客家学研究」第2集も上海人民出版社から刊行された。台湾では「客家風雲」の月刊誌が1987年に創刊されている。その他、中国大陸、海外各地にも客家研究の単行本、雑誌が多数ある。
- (24) 孫本文氏によると、いわゆる「誤解」とは、「時の人」が社会学と社会主義を混同して、社会学を一種の唯物史観と誤解していることである。
- (25) 韓明漢「中国社会学史」天津人民出版社, 1987年, 101-104頁。
- (26) 孫本文「当代中国社会学」226-228頁。
- (27) 孫本文の代表作「社会学原理」商務印書館, 1935年。
- (28) 同前掲書, 82頁。
- (29) 同前掲書, 122頁。
- (30) 韓明漢「中国社会学史」天津人民出版社, 1987年, 182-183頁。
- (31) いわゆる1つの科学が生まれるには、常にある一定の社会發展の需要に適應するものであり、人類の歴史の發展過程において、ある特定の歴史条件と互いに連繋しており、またその他、ある学科の

鍾 清 漢

- 発展とも関連している。政治的立場からある科学の存在を禁止するのは道理でないという。
- (32) 龍冠華「共産党はなぜ社会学を敵視するのか」(「社会導進」第2巻第6期)51-52頁。
 - (33) 楊雅彬「中国社会学史」山東人民出版社, 1987年8月, 150-158頁。
 - (34) 例えば1929年刊行の「優生と文化」は「社会学刊」第1巻第1期(10-11頁)に掲載されている。
 - (35) 同「社会学刊」第1巻第1期参照。
 - (36) 前掲「社会学刊」第1巻第3期参照。
 - (37) 青井和夫「中国訪問記」(「書齋の窓」)有斐閣書店, 第1回~第6回。なお, 福武直『現代の中国—東大教授訪中団報告』(東京大学出版会, 1977年)を参照されたい。
 - (38) 韓明漢前掲書, 139-140頁。
 - (39) 同前掲書, 141頁。
 - (40) 「中華人民共和国大事記」1949-1982, 中央教育科学研究所編, 教育科学出版社, 1984年1月第1版参照。
 - (41) 同前掲書。
 - (42) 同前掲書。
 - (43) 「中国教育年鑑」1949-1981, 「中国教育年鑑」編集部編, 中国大百科全書出版社, 1984年9月第1版。
 - (44) 韓明漢前掲書, 176頁。
 - (45) 同前掲書。
 - (46) 福武直「社会学訪中記断章」(「学士会会報」)1979年, 37-41頁。